

## 「65歳までの雇用確保の義務化」 35歳以上ミドルの認知度は約6割

エン・ジャパンが、運営する『ミドルの転職』上で35歳以上のユーザーを対象に実施した「65歳までの雇用確保の義務化に関する意識調査」結果（有効回答数3059人）によると、2025年4月から、継続雇用を希望する“65歳までの雇用確保”が、全企業に“義務化”されることについて、59%が「知っている」（「よく知っている」14%、「概要だけ知っている」45%）と回答したことが分かった。

続けて、70歳までの雇用確保が企業の努力義務化することについては、47%が「知っている」（「よく知っている」11%、「概要だけ知っている」36%）と回答。いずれも年代が上がるごとに認知度が高まることが分かった。また、「65歳・70歳までの雇用確保」など、働く意欲がある高年齢者が働きやすい環境整備を国が進めていることの賛否は、88%が「賛成」（「賛成」48%、「どちらかといえば賛成」40%）と回答した。自分自身が、何歳まで働きたいと思うかについては、「66歳～70歳まで」が35%で最多、次いで「61歳～65歳まで」が29%で続くが、「71歳以上」も24%いる。「61歳以降も働きたい」との回答者の理由（複数回答）は、上位が「健康・体力維持のため」、「年金だけでは生活できないから」（いずれも15%）だった。また、高年齢者として働くことへの不安（複数回答）は、「自身の健康、体力がもつか」（20%）が最多だった。

## 交付税不交付団体は3年連続増加 名古屋市など6市町増の83団体に

総務省は7月23日、2024年度の地方交付税（普通交付税）不交付団体は前年度より6団体多い83団体（道府県分1＝東京都のみ、市町村分82）となり、3年連続で増加したことを公表した。

82市町村のうち、群馬県明和町、埼玉県朝霞市、千葉県君津市、東京都小平市、同昭島市、愛知県名古屋市の6市町が新たに不交付団体になった。逆に前年度不交付団体から2024年度は交付団体になった団体はない。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方法人税の全額と国税の一定割合を国が地方に再配分するもの。このため、不交付団体は財政が豊かともいえる。2007年に142あった不交付団体は、リーマンショック後の2009年には95団体、2010年には42団体に急減。これを底に以後徐々に増えてきた。2024年度は83団体に増え、その結果、交付団体は46道府県、1636市町村の計1682団体となった。

決定した2024年度普通交付税の額は、道府県分が9兆2325億円（対前年度比0.3%増）、市町村分が8兆3145億円（同3.3%増）の総額17兆5470億円（同1.7%増）にのぼる。都道府県別にみると、「北海道」が6278億1600万円で最も多く、次いで、「兵庫県」（3485億4000万円）、「大阪府」（3309億1800万円）、「福岡県」（3010億6500万円）と続いている。不交付の東京都を除くと、最少は「愛知県」の1236億800万円だった。